

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当額を営業損益に計上するとともに、「その他の関係会社有価証券」を加減する処理を行っております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

(ロ) 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

売上高のうち債権回収高については、買取債権の回収時に回収額を売上高に計上し、当該回収高に対応する買取債権帳簿価額を売上原価に計上しております。

#### 5. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

#### 6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
買取債権	839,664 千円
(2) 担保に係る債務	
一年内返済予定の長期借入金	100,008 千円
長期借入金	789,988 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	32,428 千円
3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	21,784 千円
長期金銭債権	5,800 千円
短期金銭債務	184 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高の総額	
営業取引	72,110 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	2,770 株
---------------------	------	---------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金否認	83,501 千円
繰越欠損金	27,086 千円
その他	9,207 千円
繰延税金資産 小計	119,794 千円
評価性引当額	△ 180 千円
繰延税金資産 合計	119,614 千円
繰延税金資産の純額	119,614 千円

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、サービサー法に規定されている金融機関等が有する貸付債権等の金銭債権（以下「特定金銭債権」）の買取及び当該買取債権の管理回収に関する業務が、主体であります。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して銀行等金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産は、主として特定金銭債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに対して、債権管理部が顧客毎の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金は、主に運転資金及び買取債権の調達資金であり、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、借入金の残高に比して金利の変動により業績に与える影響は軽微であります。また、各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,279,835	2,279,835	-
(2) 営業未収入金	22,616	22,616	-
(3) 買取債権	5,204,640		
貸倒引当金(※1)	△ 459,268		
	4,745,372	4,745,372	-
(4) 関係会社短期貸付金	60,000	60,000	-
(5) 短期借入金	(300,000)	(300,000)	-
(6) 長期借入金(※2)	(889,996)	(889,996)	-

(※1) 買取債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※3) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買取債権

買取債権については信用リスクを加味した見積将来キャッシュ・フロー等による回収可能見込額に基づいて買取価額を決定しております。

個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なっていない場合には、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

また、個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なり、見積将来キャッシュ・フローが買取時より減少している場合には、当該減少分を貸倒見積高として算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

(4) 関係会社短期貸付金

関係会社短期貸付金については、短期間で返済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(5) 短期借入金

短期借入金については、短期間で返済するため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(6) 長期借入金

長期借入金の借入金利は、変動金利に基づいており、短期間の市場金利を反映することから、この時価は、帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式（貸借対照表計上額42,949千円）及びその他の関係会社有価証券同504,326千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	項目	期末残高
			役員の兼任等				
親会社	(株)レサム	(被所有)直接 100%	役員 2名	連結納税 未払金の 債務免除	25,501	—	—
				債務被保証 (注)	889,996	—	—

(注) 金融機関からの借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、取引全額には、債務保証の期末残高を記載しております。

2. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	項目	期末残高
			役員の兼任等				
子会社	つばめインバ ストメント(株)	所有 直接 63%	—	匿名組合 投資利益	8,878	その他の 関係会社 有価証券	504,326
				匿名組合 出資金の返還	34,065		
				匿名組合 利益分配金	8,352		
				ローンパ ーティシ ペーション	31,479	営業 未収入金	4,443
				手数料の 受取	9,007	営業 未収入金	1,738
				貸付金の 返済金受領	40,000	関係会社 短期貸付金	60,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。但し、金銭の借入及び金銭の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	2,458,086.84円
1株当たり当期純利益金額	80,083.61円

## 【重要な後発事象に関する注記】

### 取得による企業結合

当社は、平成30年3月30日開催の取締役会において、テアトル債権回収株式会社の発行済株式の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年4月2日付で全株式を取得しております。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 テアトル債権回収株式会社  
事業の内容 債権回収事業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

テアトル債権回収株式会社は、無担保不良債権の買取及び回収に高い実績を有しており、また、当社と仕入先の重なりが少ないことから、同社を子会社化することにより、当社の取扱債権の拡充が図られ、更なる事業規模の拡大及び企業価値の向上が期待できると考え、株式を取得することにいたしました。

##### (3) 企業結合日

平成30年4月2日

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

#### 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 744百万円 (注)

取得原価 744百万円

(注) 契約に定める価格調整により、変動することが見込まれます。

#### 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

#### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

#### 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 【その他の注記】

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。